

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

長崎県総合計画における位置付け

作成年月日		平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	96	P
将来像	力強い産業を創造する長崎県		施策主管所属	産業労働部雇用労働政策課	
基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する		課(室)長名	課長 吉村 邦裕	
施策名	(4) 就業支援と良質な職場環境づくり		施策関係所属(部局名課名)	産業労働部若者定着課、教育庁高校教育課	

1 施策の内容

【取組の概要】	【めざす姿】
企業・求職者ニーズに応じた就職支援や高校生・大学生等の県内就職支援を行うとともに、誰もが働きやすい良質な雇用環境の実現など、みんなが活躍できる社会の創造に取り組みます。	さらに処遇が向上した良質な雇用が創出されている。

2 施策の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価	
□ A : 順調 ■ B : やや遅れている □ C : 遅れている	
<p><<これまでの成果>></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高卒求人への早期提出要請、工業高校等での企業説明会や企業見学会の実施など県内就職を促進してきたことにより、高校生の県内就職率が基準値よりも上昇した。 ● 近年のワーク・ライフ・バランスに対する関心の高まりや、働きやすい魅力的な職場づくりのための支援等により、ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合の増加を図ることができた。 <p><<進捗状況に課題がみられる分野>></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 合同企業面談会・説明会の実施や、「Nなび」、「NR」等の活用に加え、キャリアサポートスタッフや県内就職推進員により県内企業の情報提供を行い、生徒や保護者の県内企業についての理解促進に努めたものの、県外企業と県内企業との処遇に差があることや、県外企業の積極的な採用活動が行われた影響もあり、県内高校生や高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率が目標を下回った。 	

3 施策の成果指標の進捗状況

指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
県内高校生の県内就職率	目標値①	/	62%	63%	64%	65%	65% (H32年度)	高卒求人への早期提出要請、工業高校等での企業説明会や企業見学会の実施など県内就職への取組を強化したものの、強い人手不足感に伴う県外企業の積極的な採用活動が行われていることなどから、平成30年3月卒業生の県内就職率は5月1日現在(学校基本調査)で、61.6%と目標を下回った。
	実績値②	57.7% (H26年度)	63.0%	61.6%			進捗状況	
	②/①	/	101%	97%			やや遅れ	
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	目標値①	/	63.3%	65.3%	67.3%	69.3%	71.3% (H32年度)	ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合を増やすためには、企業等における職場環境の改善に向けた取組みの促進を図る必要がある。(途中評価に伴い目標値を修正予定)
	実績値②	60.6% (H26年)	73.8%	74.5%			進捗状況	
	②/①	/	116%	114%			順調	

4 新たな課題や社会情勢の変化等

●キャリアサポートスタッフ等による県内企業の情報提供に加え、県内企業側も直接学校へ出向くなど、企業のことを知ってもらう機会は増えてきているものの、強い人手不足感に伴う県外企業の積極的な採用活動が影響し、県内就職率は伸び悩んでいる。

●県内企業の福利厚生の実態など処遇の改善も求められている。

●総合計画策定後、平成29年3月に国が「働き方改革実行計画」を作成し、働き方改革関連法が平成30年6月成立した。

<県政世論調査・各種アンケート・審議会等での意見>

●高校生の就職に大きな影響力を持つ保護者に対しても、企業の十分な情報提供を行うことが必要。

●ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合は目標を達成したが、平成29年度に実施した労働条件等実態調査結果においては、取り組んでいないという回答が25.5%であり、さらなる働きかけが必要。

●雇用対策として必要がある取組は「県内企業の職場環境の改善」が34.7%で最も多い。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

●生徒だけでなく学校、保護者にも引き続き企業説明会や企業見学会への参加を促すとともに、県内就職応援紙の配布などを通じて県内企業や長崎県の魅力を情報提供を強化していく。

●工業高校等に配置するキャリアサポートスタッフや県内就職推進員を活用して、高校と企業の双方の情報提供を積極的に行っていく。

●働きやすい職場環境づくりに取り組む優良企業（「Nびか」）の取得促進を加速化していく。

●企業等における職場環境の改善に向けた取組みの促進を図るため、更なる意識改革を働きかける必要があり、ICT等を活用して、対象企業の拡大や企業に対する支援を充実・強化していく。

6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「若者などの就業支援」	事業群評価調書7-(4)-①② 参照
事業群②「高校生の県内就職を支援する人材の配置」	事業群評価調書7-(4)-①② 参照
事業群③「働きがいのある魅力的な職場環境づくり」	事業群評価調書7-(4)-③ 参照